

決 算 報 告 書

第 1 1 期 事 業 年 度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人東京学芸大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	7,886	7,886	—	
施設整備費補助金	1,470	1,439	△ 31	(注1)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	194	196	1	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	41	41	—	
自己収入	4,485	4,274	△ 210	
授業料、入学料及び検定料収入	3,756	3,496	△ 260	(注3)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	560	515	△ 44	(注4)
雑収入	168	262	93	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	444	381	△ 63	(注6)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	49	34	△ 14	(注7)
出資金	—	—	—	
計	14,572	14,254	△ 318	
支出				
業務費	12,421	12,494	72	
教育研究経費	12,421	12,494	72	(注8)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	1,511	1,480	△ 31	(注9)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	194	196	1	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	444	343	△ 100	(注11)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	14,572	14,515	△ 57	
収入-支出	—	△ 261	△ 261	

○予算と決算の差異について

(注1) 施設整備費補助金のうち、入札等により工事価格が節減され、残額が発生し返還することになったため、予算額に比して決算額が31百万円少額となっております。

(注2) 予算段階で予定していなかった補助金収入があったため、予算額に比して決算額が1百万円多額となっております。

(注3) 授業料免除額等の増加及び入学料収入、検定料収入が予算段階で積算した額より減収であったため、予算額に比して決算額が260百万円少額となっております。

(注4) 不動産売却収入で取得する資産が、入札等により取得金額が減少し、翌年度へ繰越すこととしたため、予算額に比して決算額が44百万円少額となっております。

(注5) 主として科学研究費等補助金の間接経費及びその他手数料の受入れ等により、予算額に比して決算額が93百万円多額となっております。

(注6) 予算段階では予定していなかった受託事業・共同研究の収入が減少したため、予算額に比して決算額が63百万円少額となっております。

(注7) 入札により、契約金額が減少したことにより、予算額に比して決算額が14百万円少額となっております。

(注8) 予算段階では予定していなかった退職手当の増加及び科学研究費補助金間接経費の支出が増加したことにより、予算額に比して決算額が72百万円多額となっております。

(注9) 施設整備費補助金のうち、入札等により工事価格が節減され、残額が発生し返還することになったため、予算額に比して決算額が31百万円少額となっております。

(注10) 予算段階で予定していなかった補助金収入があったため、予算額に比して決算額が1百万円多額となっております。

(注11) 予算段階では予定していなかった受託事業・共同研究の収入減少に伴う支出が減少したこと、及び寄付金事業において、経費の削減に努めたため、予算額に比して決算額が100百万円少額となっております。